

月	日	国	イベント
4月	1日	日	住友信託銀行、中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行が合併し、三井住友信託銀行が発足。
	12日	多	バーゼル銀行監督委員会は、「2011年6月30日時点におけるバーゼルⅢモニタリングの結果」を公表。
	14日	中	中国人民銀行は、人民元の対米ドルレートの変動幅を0.5%から1%へ拡大すると発表(実施は16日)。
	19日	多	20か国財務大臣・中央銀行総裁会議(G20)が、ワシントンD.C.で開幕。20日まで。
	20日	日	金融庁は、空売り規制を延長すると発表。2012年4月30日までの時限措置として導入されてきたが、2012年10月31日までの延長となった。
	20日	日	三菱東京UFJ銀行は、コロンビア貿易振興庁と業務提携に関する覚書を締結。
	20日	米	米連邦準備理事会(FRB)は、金融機関に対してストレステストのアドバイスをを行うModel Validation Councilを創設したと発表。
	23日	日	国債取引の決済期間が、3日後(T+3)から2日後(T+2)に短縮。
	25日	日	三井住友銀行は、中国の資産運用会社、中郵創業基金管理有限公司の株式24%相当分を北京長安投資集団有限公司から取得することで合意したと発表。
	27日	西	スタンダード&プアーズは、スペインの長期ソブリン格付けを「A」から「BBB+」に引き下げ。
5月	3日	多	バーゼル銀行監督委員会は、「トレーディング勘定の抜本的見直し」(原題: Fundamental review of the trading book)に関する市中協議文書を公表。
	9日	日	三菱東京UFJ銀行は、ペルー投資促進庁と業務提携に関する覚書を締結。
	15日	日	みずほ証券とみずほインベスターズ証券が、合併契約書を締結。
	15日	多	バーゼル銀行監督委員会は、「金融システムと実体経済の波及経路の政策的含意」(原題: The policy implications of transmission channels between the financial system and the real economy)および「マクロ・ブルーデンス分析のためのモデルと手法」(原題: Models and tools for macroprudential analysis)と題するワーキング・ペーパーを公表。
	15日	仏	フランソワ・オランド氏がフランスの第五共和政第7代大統領に就任。
	18日	多	主要8カ国首脳会議(G8サミット)が、米国のキャンプデービッドで開幕。19日まで。
	31日	多	保険監督者国際機構(IAIS)は、「グローバルにシステム上重要な保険会社(G-SIIs)の選定手法」(原題: Global Systemically Important Insurers: Proposed Assessment Methodology)と題する市中協議文書を公表。
6月	6日	多	IOSCO(証券監督者国際機構)は、「デリバティブ市場仲介者規制に関する国際基準報告書」と題する報告書を公表。
	8日	中	中国銀行業監督管理委員会は、中国版バーゼルⅢとなる『商業銀行資本管理弁法(試行)』を発表。
	13日	西	ムーディーズは、スペインの長期ソブリン格付けを「A3」から「Baa3」に3段階引き下げ。
	16日	多	IOSCO(証券監督者国際機構)は、CDS(クレジット・デフォルト・スワップ)市場に関する報告書を公表。
	17日	ギリ	ギリシャ議会で再選挙が実施され、緊縮財政推進派が勝利。ユーロ離脱を回避。
	18日	多	主要20カ国・地域首脳会議(G20サミット)が、メキシコのロス・カボスで開幕。19日まで。
	25日	日	金融庁は、次世代EDINETにおいて用いる次世代EDINETタクソノミ(案)を公表。
	26日	日	社会保障・税の一体改革関連法案が衆議院で可決。
	27日	英	英FSAは、パークレイズ銀行に対し、ロンドン銀行間取引金利(LIBOR)及び欧州銀行間取引金利(EURIBOR)を不正に操作したとして5950万ポンドの罰金を課すと発表。
	28日	欧	欧州連合(EU)首脳会議が、ベルギーのブリュッセルで開幕。29日まで。
	28日	多	バーゼル銀行監督委員会は、「銀行の内部監査機能」(原題: The internal audit function in banks)と題する最終文書を公表。
7月	3日	日	金融庁の「投資信託・投資法人法制の見直しに関するワーキング・グループ」が中間論点整理を公表。
	5日	日	公正取引委員会は、東京証券取引所と大阪証券取引所の統合についての審査結果を公表。東証と大証が申し出た問題解消措置を前提に、排除措置命令を行わないとする通知を行う。
	11日	日	政府は、「日本再生戦略」の原案を公表。
	17日	日	マネックスグループは、ソニーバンク証券(ソニー銀行の100%子会社)の全株式を、8月1日に取得すると発表。年度内に、マネックス証券に統合する予定。
	17日	香	初のA株ETFが香港証券取引所に上場。

日:日本 米:米国 英:英国 仏:フランス 西:スペイン ギ:ギリシャ 中:中国 香:香港 欧:欧州 多:多国が絡むもの